

平成22年6月県議会 一般質問原稿

信州まつもと空港を活用した地域間連携について

信州まつもと空港を活用した地域間連携、地方と地方を結ぶ路線の活用に関して、質問いたします。

信州まつもと空港では、去る6月1日から、株式会社フジドリームエアラインズ（FDA）により、松本札幌線、松本福岡線について、ジェット機による毎日運航が開始されました。

昨年10月に日本航空が、信州まつもと空港発着3路線のすべてから撤退したいと正式発表された際、多くの県民は、これからまつもと空港はどうなるのかと、暗然たる思いを持ったものと思います。

その後、県におきましてはいち早く、村井知事を先頭にFDAに対し、まつもと空港への就航について働きかけを行っていただき、FDAも信州まつもと空港への就航に意欲を示し、無事この6月1日からの就航に至りました。この間の、県の取り組みにつきまして、深く感謝の意を申しあげます。同時に、FDA鈴木与平社長のご英断に敬意を表します。

先月30日のFDA就航記念パーティー、1日のFDA就航記念セレモニーのそれぞれ開催の折に、鈴木社長は、「地域と地域の交流、地方と地方を空路でダイレクトに結ぶ、リージョナル航空事業の重要性を強調。地方都市の利便性を高めることは、地域社会の経済の活性化に貢献できる」と、挨拶のなかで述べられました。

加えて、安全で快適な空の旅を創造し、就航先および、近隣地域の暮らしと、社会をより便利に、より豊かにしていくことが、会社の目標です。とも述べています

首都圏一極集中のなかで、地方が今後大きな役割を果たしていくことが重要であると考え私にとりましても、鈴木社長の考え方は正に時宜を得たものと確信しております。地方の発展なくして、日本の発展はありません。地域の活力を取り戻すが求められています。

さて、今定例会の知事議案説明では、「継続的な路線の維持は、これからが正念場」であり、「この便利で快適な信州の翼が長野県の空を永く飛び続けることができるよう、関係団体と一丸となって利用の促進に努める」と述べられました。

確かに、日本航空の撤退をなんとかFDAに受け継いでいただきましたが、従来と同じ

ような取り組みであれば、F D Aの採算性を十分に確保することは厳しく、今まで以上の取り組みが必要であると考えます。

そこで重要なことは、まつもと空港を活用した地域間連携を図っていくという視点ではないかと私は考えます。

今日の日本は地域間競争の時代を迎えておりますが、ただ単に競争だけで地域振興を図ることには限界があり、地域間競争の時代にあっても地域間連携を図ることにより、より良い地域振興が図られるものと考えます。

とりわけ空港を活用した地域間連携を考えた場合、これまでの観光振興に重点が置かれたものではなかったかと考えます。

これからの地域間連携においては、観光が中心にありながらも、産業・経済・教育・文化・スポーツ等様々な分野における地域間連携が必要だと考えます。

また、現在、まつもと空港では、松本札幌線と松本福岡線の2つの路線がありますが、例えば、松本福岡線で考えた場合、福岡空港は福岡県だけでなく、九州や西日本の交通結節点でもあり、福岡県周辺、九州全域の地域も視野に入れた地域間連携を図っていくことが必要だと考えます。

そこで、知事にお尋ねいたします。日本航空からF D Aに移行したまつもと空港の路線を末永く継続的に維持していくために、今後、これまでとは違う具体的な取り組みとしてどのようなことをお考えになっているのかお尋ねいたします。

また、そのためには地域間連携を充実させていくことが必要だと考えますが、まつもと空港を活用した地域間連携の具体的に取り組みについて、どのようなことが考えられるのか、併せてお尋ねいたします。

一方で、首都圏の羽田空港では拡張に伴い、発着枠の拡大、国際線の充実強化が図られる予定です。かねてから議論されています、羽田空港とまつもと空港を結ぶ路線につきましても、「横田空域」という大きな課題があるわけですが、横田空域の返還等に向けての取り組みは、これまで長野県としてどのように進めてきたのか、これまでの取り組みと、現状、今後の見通しについて、企画部長にお伺いします。

安全・安心な就航が確保され、新しい人と物が行き来し、新しい文化が生まれ、その芽生えを大切に育み、着実に広がりが増大していくことを期待しています。

市町村との信頼関係について

次に市町村との信頼関係についてお尋ねいたします。

村井知事は、今議会の議案説明の中で、「任期満了を迎えるにあたっての所感」を述べられています。そのなかで、「私が何よりも、意を用いましたのは、『信頼関係の再構築』と、述べられました。

知事退任の報道がされてから、市町村関係者をはじめ、県民の間からは、「村井県政のなかで築かれてきた、それぞれの信頼関係が継続されていくのか。次期を担う知事にもぜひ、市町村との意思疎通を十分図っていただき、お互いの意見交流が十分果たすことのできる環境を、ぜひ継続して欲しい」と、不安視する声、期待する声が多く寄せられています。

村井知事の、「信頼関係再構築」の意は、職員にも浸透していて、地域の皆さんとの意見交流の場には、積極的に出席いただき、現場にも同行いただいて、地域の声に耳を傾けていただくとともに、意見交流を図っていただいています。この場をお借りして御礼申し上げます。

厳しい財政状況の中で、県民の皆様の要望をすべて取り入れていくことは不可能ですが優先順位、費用対効果化など、しっかりと説明を果たし、ご理解をいただく努力をすることで、県民の皆さんからは、一定の理解を示していただき、ご協力いただいているのが現状と認識しています。

そこで以下、村井知事にお伺いします。

このような市町村からの声、県民の声に対して、どのようなご見解をお持ちでしょうか。

時期のリーダーとなる知事に対して、「信頼関係の維持こそ県民益につながる」とのメッセージを、この議会の壇上から発信していただきたいと考えますが如何でしょうか。知事の声をお聞かせください。

囲碁の普及について

学校現場での囲碁の普及と、ボケ防止の観点からの囲碁の効能などについて、質問いたします。

囲碁は四千年前、中国で考案され、中国では「琴・棋・書・画」は、君子のたしなみとして、教材として使用されていました。

沖縄県立真和志高等学校では、単位制導入の際、囲碁を正課の授業として採用しました。その後、大阪、東京でも囲碁を正課として採用する学校が出てきています。

東京都では「日本伝統文化理解教育推進事業」を平成17年度から立ち上げ、取り組んでいます。このなかに囲碁も含まれています。都立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校50校を指定して、各推進校の研究開発を支援しています。

秋田県は文部科学省の全国学力・学習状況調査で日本一を誇ります。そのなかの秋田県大仙市では、日本棋院との事業協定を結び、市内各小学校で囲碁教室を開催しています。「囲碁を通して、子どもたちに考える力を養ってもらい、礼儀作法や、社会性を身につけてもらおうと」始めたものです。昨年度は日本棋院主催の「みんなで学ぶ楽しい囲碁入門教室」を開催。この取り組みに対する参加児童の数は延べにして3,000名を超えた取り組みも報告されています。今年度は18小学校で、約200名の児童に対して、45名のボランティアによる指導が行われているとのこと。

東京の主要大学でも、単位の取れる公開講座として囲碁を開講しています。県内では、松本大学が取り入れています。

囲碁は、児童、生徒の集中力を養い、豊かな発想力、思考力、忍耐力を培うという教育効果があるとされています。囲碁は、前頭葉、前頭前野に良い刺激を与えることが、日本棋院、東北大学の共同研究により確認されています。

21,000人以上の認知症患者を治療し、ボケ治療で世界の最先端に行く、浜松医療センター顧問の金子満雄博士の著書、「囲碁はボケ防止の妙手」のなかでも、囲碁は感性を育て、ボケ防止に効果のあることを書いています。脳の総司令塔といわれています、前頭前野は、やる気や、挑戦、集中力、発明などの創造、記憶や人の気持ちを推測する働き、同時に、すぐキレルことなく我慢する感情のコントロール、やってはいけない行動の抑制など、大切な働きを司っています。この働きこそ、囲碁の効能と合致するものであると記しています。

小中学校の必修科目に囲碁、将棋を採り入れることを奨めたいし、高齢者のボケ予防に

も、囲碁をもっともっと活用してもらいたい、とも書かれています。

高齢者の皆さんは、本格的な囲碁でなくても、「ポン抜き」等で楽しむことで、効果が表れるとしています。

そこでお伺いします、まず、囲碁の学校での取り組みにつきまして、どのような見解をお持ちでしょうか長澤教育次長に、お伺いします。

同時に、県内の小中学校、高等学校での囲碁、将棋などの活動状況はどのようになっているのか。お聞かせください。

加えて、学校内での指導体制はどのようになっているのでしょうか。併せてお聞きいたします。

公立の小学校、中学校、高等学校に推進校的な学校を作ってみてはと考えますが如何でしょうか。

次に健康福祉部となり、介護福祉、医療一体となって取り組む桑島衛生部長に、医療面からの囲碁に対する見解。高齢者のボケ予防に効果のあるとされている囲碁の普及活動について、どのようなご見解をお持ちかお聞かせください。

県内の施設で、囲碁を採り入れている施設はありますか。現状をお聞かせください。

同時に、専門家からの話を聞く機会を設け、学校と同様に施設を指定して推進を検討いただけますでしょうか。併せてお伺いします。

11月12日から27日まで、中国の広州で開催される、アジア地域のスポーツの祭典、「第16回 2010年アジア競技大会」で、「囲碁」が新種目として競技に加わりました。前回のドーハー大会から採用された「チェス」とともに、頭脳競技として実施します。種目は男女2種目です。大会にはアジア地域の45カ国が参加、囲碁を含めて42の競技が繰り広げられる予定です。

“囲碁は盤上の格闘技”とあって、長野冬季オリンピック開催前の1996年、大町市で、「第18回世界アマチュア囲碁選手権戦」が開催され、大きな成果を残しています。当時長野県からも絶大なご支援をいただきました。

特に腰原副知事は、大町市長在職中の平成6年、1994年に、囲碁を通したまちづくりを提案され、「アルプス囲碁村計画」を策定して、これまで様々な事業に取り組んできました。そして、現在でも大町市では、日本棋院、日本棋院長野県支部、大町支部の皆さんはじめ、多くの皆さんのご支援をいただきながら、一步一步ではありますが、着実なアル

プス囲碁村計画を推進して、人づくり、まちづくりをすすめています。

先月 29 日、30 日の両日、アルプス囲碁村まつりが大町市で開催されました。今年は節目の 10 回目の大会です。知事杯・市長杯争奪囲碁大会には全国から約 400 人の皆さんにご参加いただき熱戦を展開いたしました。

これほどの規模で開催の大会は、神奈川県平塚市の「平塚七夕囲碁まつり」に次いで 2 番目の規模です。

このほか、尾道市の「本因坊秀策囲碁まつり」、宮崎県日向市の「日向はまぐり碁石まつり」が、日本の囲碁の 4 大祭りといわれています。

大町市では、アルプス囲碁村まつりに続いて、このほど、「関東甲信越静」の大会も開催し好評でした。

そこで、腰原副知事にお伺いします、大町市が「アルプス囲碁村計画」に基づいてはじめた、「アルプス囲碁まつり」などの取り組み、これまで蓄積された、囲碁による人づくり、地域づくり輪が、都道府県対抗囲碁大会、さらには、囲碁のアジア大会へと発展できるよう、県の支援をいただきたいのですが、これまで様々な取り組みをされてきた経験を踏まえて、ご見解をお聞かせください。

アルプス囲碁まつりの前日の 29 日には、第 3 回全国囲碁サミットが開催され、全国で囲碁文化の振興に取り組む 9 つの自治体の首長が集い、「囲碁文化の伝承、普及、発展を目指して」をテーマに議論を深めました。

サミットでは、

- 1、地域の特性を活かした囲碁文化継承事業の充実、発展。
- 2、生涯学習の視点に立ち、多くの子どもたちが囲碁に親しめる環境を作るとともに、中高年齢層にも普及の輪を広げる。
- 3、囲碁サミットに参加した自治体は、今後とも継続して連携を図り、地域間の協力関係を充実強化。
- 4、文部科学省におかれても、これらの取り組みを理解され、必要な助成講じられるよう要請。
- 5、第 4 回囲碁サミットは日向市で開催。

とする、「囲碁サミット宣言」を採択しました。

そこで、国への要請については、県からもぜひ働きかけをいただきたいと思いますと考えますが、長澤教育次長のご見解をお聞かせください。